

【評価結果：廃止】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
1	精神障害者小規模作業所運営費補助事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度  【概要】小規模作業所の運営経費の一部を補助することにより、作業所の運営の安定化を図り、精神障害者の社会復帰を促進する。 【対象者】小規模作業所の設置運営者 【具体的な活動内容】次に掲げる額の合計額を助成する。 ・基準額 1日当たり利用者が5人～9人の作業所 年額4,186千円 1日当たり利用者が10人以上の作業所 年額5,194千円 ・介護加算 利用者のうち、療育手帳の交付を受けている者の数に143千円を乗じて得た額 ・家賃加算 補助率1/2 限度額600千円(年額)	市単	[概算コスト] 6,477 (内訳) ・決算額 4,892 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 6,630 (内訳) ・決算額 5,060 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 6,649 (内訳) ・決算額 5,094 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 7,298 (内訳) ・予算額 5,750 ・人件費 1,548 (0.20人)	補助事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	延べ利用人員 (単位:人)	[目標値] 1,040 [実績値] 1,223 <達成率> 117.6%	[目標値] 1,040 [実績値] 1,184 <達成率> 113.8%	[目標値] 1,040 [実績値] 1,312 <達成率> 126.2%	[目標値] 1,040 [実績値] 1,312 <達成率> 126.2%	B	F	障害者の社会復帰に寄与しているが、対象となる事業所が現在1団体しかなく、当該事業所に対しては26年度末までの法定事業所への移行を促し、当事業を廃止すべきである。			
2	生活サポート事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度  【概要】介護給付支給決定者以外の者について、日常生活に関する支援、家事(買物、掃除、調理、洗濯等)に対する必要な支援を行い、障害者の地域での自立した生活の推進を図る。 【対象者】障害支援区分が非該当と認定された者のうち、18年9月までに障害者自立支援法に基づく家事援助サービスの支給決定を受けていた者でかつ利用実績のあった者 【具体的な活動内容】 ・利用上限時間 10時間/月 基準単価 800円/30分 ・利用者負担 1割(生保・非課税世帯は無料)	国・県補助	[概算コスト] 79 (内訳) ・決算額 79 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 547 (内訳) ・予算額 160 ・人件費 387 (0.05人)	実利用者数 (単位:人)	[目標値] 3 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	利用時間 (単位:時間)	[目標値] 346 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 110 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 110 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 110 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	F	F	(理由) 平成23年度以降実績がなく、現在把握している対象者はすべて介護保険を受給中であることから、今後当該事業の利用は考えにくく、また、平成26年度から国庫補助の対象外とされていることから廃止する。
3	出産費資金貸付事業	市民局 国民健康保険課	助成・育成	○事業開始年度 平成14年度  【概要】出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対し、支給を受けるまでの間、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付け、経済的負担の軽減を図る。 【対象者】①出産予定日まで1ヶ月以内、②妊娠4ヶ月以上であり、当該出産に要する費用について医療機関から請求を受け、又はその費用を支払ったこと、のいずれかに該当する被保険者の属する世帯の世帯主。 【具体的な活動内容】 ・出産育児一時金支給見込額の80%を限度 420,000円×80%=336,000円	特会	[概算コスト] 79 (内訳) ・決算額 79 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 78 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 749 (内訳) ・予算額 672 ・人件費 77 (0.01人)	出産費資金貸付件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	被保険者の福祉の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	F	F	(理由) 直接支払制度等の開始により、被保険者が窓口で出産費用を全額支払う必要はなくなっており、23年度以降の実績もないことから廃止すべきである。			
4	桜島火山活動に伴う私立高等学校授業料助成	健康福祉局 健康総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和47年度  【概要】桜島火山活動による被害を受けた東桜島及び桜島支所管内の農家のうち、私立高校生の保護者の生活の安定を図るため、私立高校の設置者がその生徒の授業料を軽減した場合に、減額相当額を市立高校授業料の範囲内で、私立高校の設置者に助成する。 【対象者】東桜島及び桜島支所管内の農家で、①耕作面積が10アール以上、②農作物被害が30%以上、③他の授業料助成制度を受けていない、④生活保護世帯程度に困窮している世帯、のいずれにも該当する者 【具体的な活動内容】 対象者に対し、私立高校を通じて授業料の一部を助成する。	市単	[概算コスト] 79 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 78 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 156 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 274 (内訳) ・予算額 119 ・人件費 155 (0.02人)	助成件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	対象世帯の経済負担軽減と教育機会の提供	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	B	F	(理由) 15年以上実績がなく、平成26年度から国の高等学校等就学支援金が拡充されたことなどから、本事業は廃止すべきである。			